

特集

首都圏インフラの ビッグ・ピクチャー

—生活経済社会の礎を築く土木—

Big pictures of infrastructures in Tokyo and surrounding areas
—Civil engineering that forms the basis of economic society—

全国大会実行委員会学会誌編集部会：栗原哲彦、金子雄一郎、西岡英俊、
関屋英彦、小林和也、田原徹也、広瀬知晃、坂井智裕
特集担当編集委員：長谷部寛

関東支部は、首都圏の1都7県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県、山梨県）に、新潟県を加えた1都8県にわたっている。首都圏・新潟県は、本州の中心に位置し、関東地方の西側には関東山地、北側には越後山脈がある。関東山地の南西部に山梨県が、越後山脈の北側に新潟県が位置し、関東地方の南・東側は太平洋に、新潟県は日本海に面している。また、利根川、荒川、多摩川、相模川、那珂川、信濃川などの代表的河川も多く、それぞれが流域部に平野をなしている。特に、関東地方の南側には広大な関東平野が広がっており、人口の集中とともに、交通、経済、政治、文化の中心地として県境を越えた巨大な東京大都市圏をなしている。

過去の首都圏・新潟県における土木事業は、そのほとんどが内政強化、つまり、そこに住む人々の生活基盤の安定化を第一の目的に実施されている。例をあげると、古くは武田信玄の御勅使川治水事業、江戸時代の利根川東遷事業、玉川上水、越後平野の開発（瀬替え、分水路）、江戸を中心とした街道整備などがある。現在は、人々の生活基盤の安定化に加え、経済の発展や

国際競争力強化、世界都市への成長などを目的に土木事業が進められている。こうした国土整備としての土木事業は現在でも進行中であり、例えば、リニア中央新幹線の整備、日本橋の首都高速道路地下化などが進行している。最近では、整備されてきた土木構造物を観光資源として活用し（「地下神殿」の異名をとる首都圏外郭放水路、八ッ場ダムなど）、地域の自然や歴史・文化の地域資産（現在、関東支部管轄の土木学会選奨土木遺産は132件が認定されている）として保存がなされている。

人々の生活基盤の安定化のためさまざまな土木事業が行われてきた一方で、ごく最近までにおいても東日本大震災をはじめとした地震災害や河川の氾濫や土砂崩れ、長期間の停電などをもたらした台風被害（令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風など）、豪雨被害（平成27年関東・東北豪雨）を被ってきた。令和元年東日本台風では、10月12日15:30から順次、静岡県、神奈川県、東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、長野県、茨城県、栃木県、新潟県、福島県、宮城県、岩手県の1都12県に大雨特別警報を発表され、広

い範囲で河川の氾濫が相次いだ。さらに、マグニチュード7程度の「首都直下地震」が今後30年以内に70%の確率で起きると予測されており、死者2・

3万人、経済被害95兆円が発生すると予想されている。自然災害への対応は一地域の問題ではなく、地域を超えたもっと広い視野で取り組むべき課題で



写真1 首都圏のインフラたち

分野のこれま

次に、各分野の「これまでとこれから」

助となれば幸いである。

必要である。

味している。

活用したまちづくり活動のマネジメ

必要である。

味している。

活用したまちづくり活動のマネジメ

ある。特に、日

問い掛けである。「これから」の土木と

高ネットワーク強化や東京メトロの地

とどこからに焦点を当て、首都圏の

土木のこれまでを振り返るとともに、

日本台風によりもたらされた被害に